

平成29年 2 月期 決算説明資料

平成29年4月19日



協立情報通信株式会社

(証券コード : 3670)

- 平成29年2月期 決算概要
- 平成30年2月期 業績予想と中期目標の進捗
- 当社の取組みについて
「経営情報ソリューションで企業の未来をひらく」
- ご参考資料

平成29年2月期 決算概要

常務取締役 長谷川 浩

連結業績ハイライト

ソリューション事業はマイナンバー対応需要の一巡や案件小型化により減収減益
モバイル事業では初のセグメント損失を計上した結果、前期比大幅減益

売上高

5,801百万円

(前期比6.1%減)

営業利益

232百万円

(前期比31.3%減)

親会社株主に帰属する当期純利益

145百万円

(前期比25.4%減)

経常利益

237百万円

(前期比31.2%減)

1株当たり当期純利益

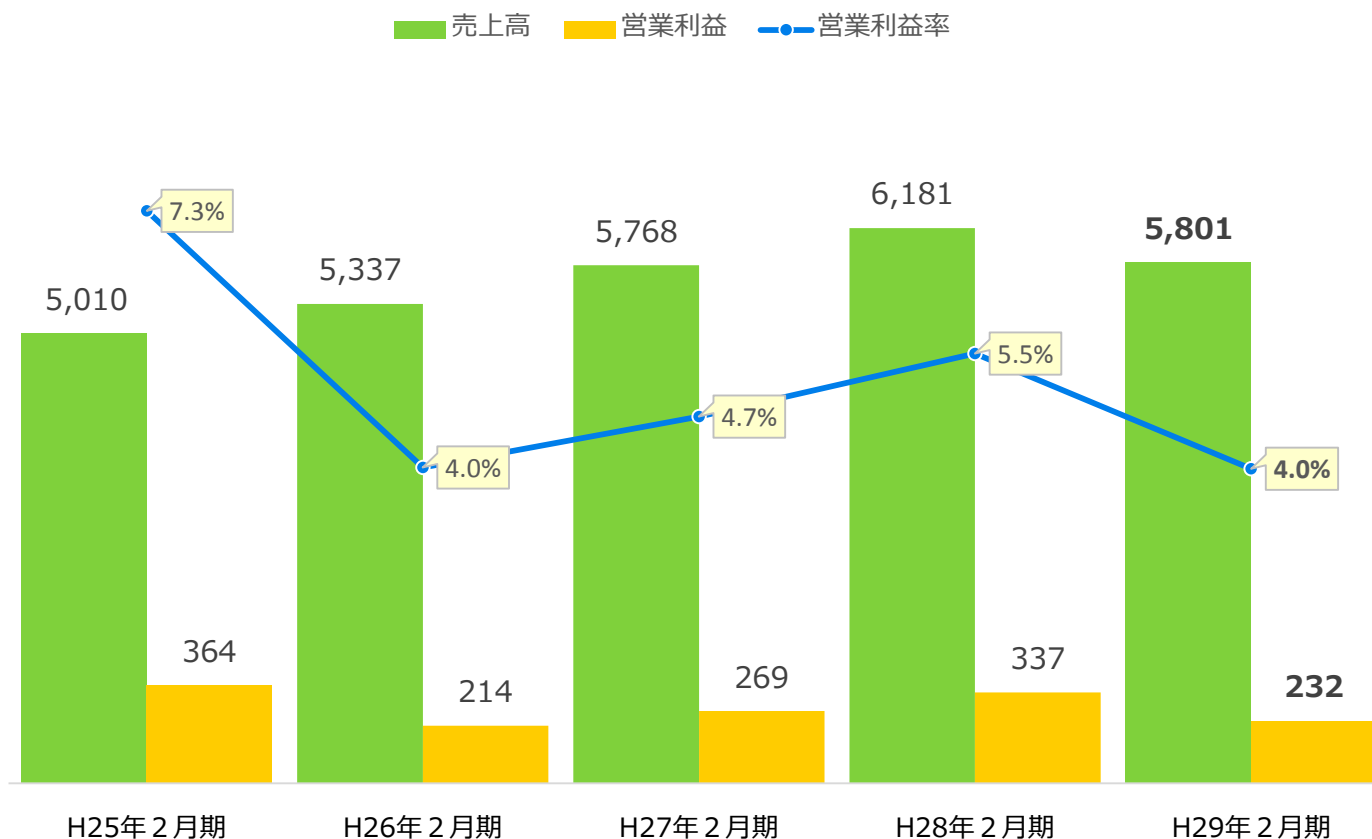
121.64円

(前期比25.5%減)

年間業績の推移

○H23年2月期以来の減収減益、営業利益率も1.5ポイント悪化

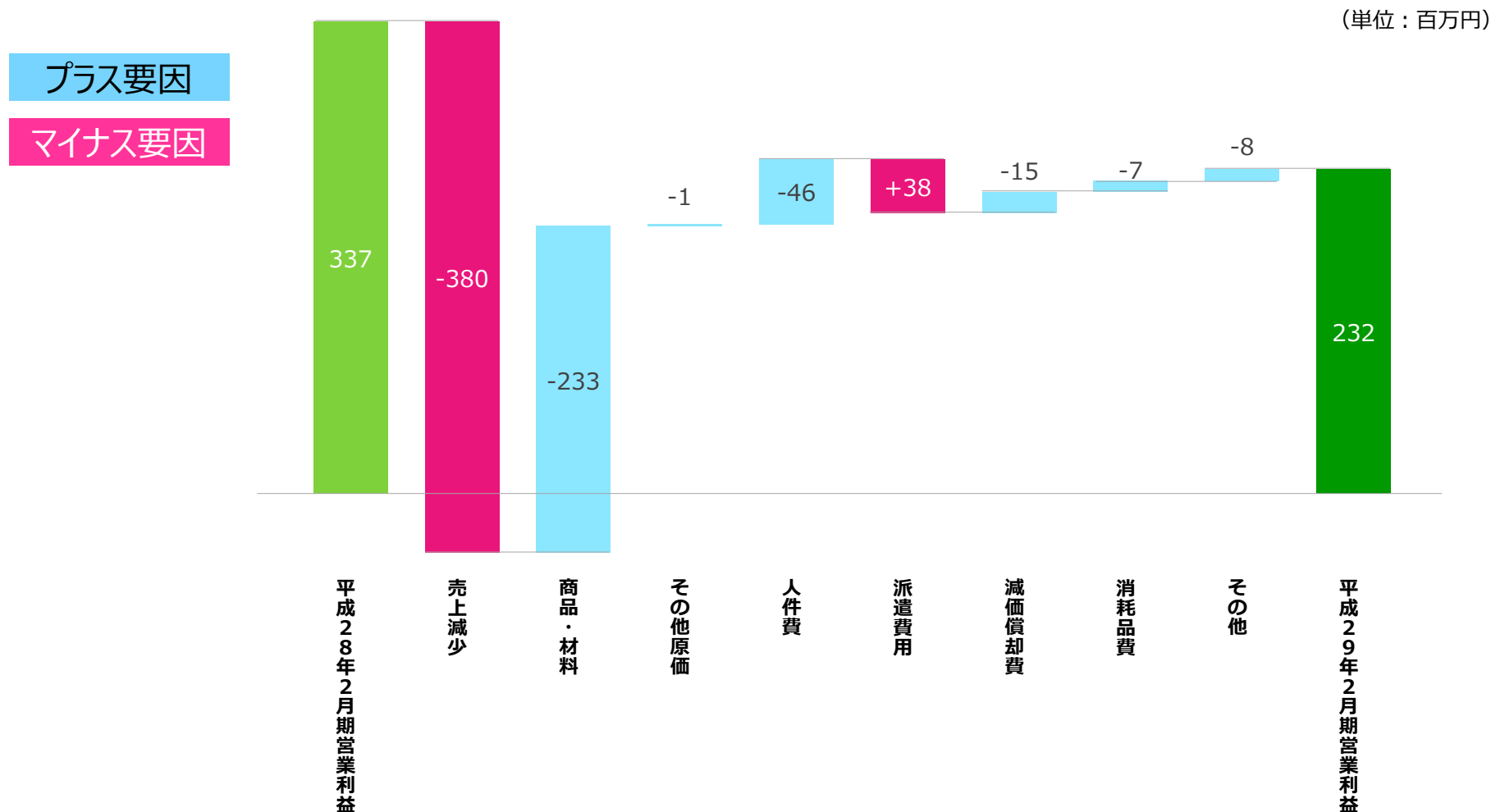
(百万円)



(注) 平成29年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

営業利益の増減分析

○人件費が減少するも「ドコモ光」ヘルパー等の派遣費用が急増

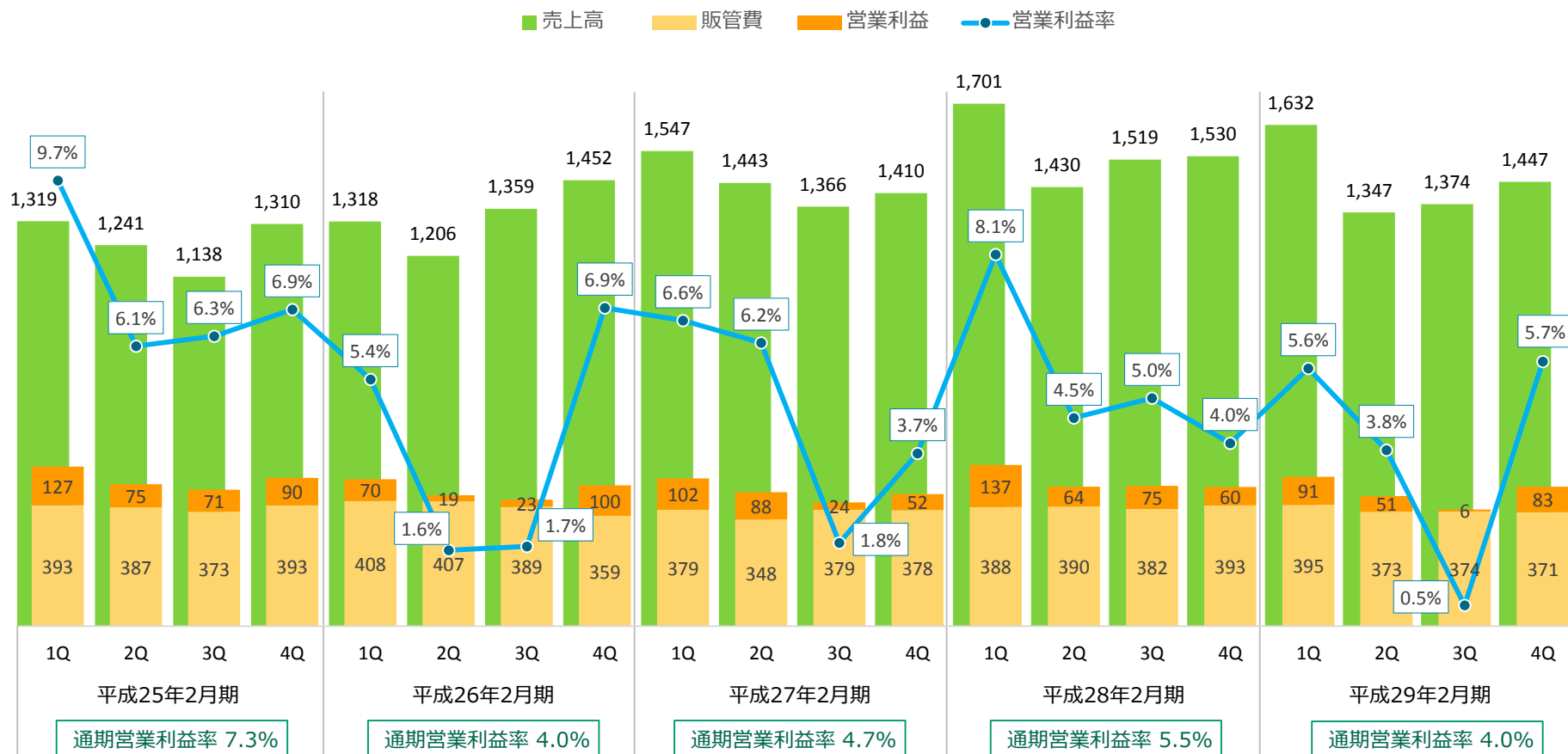


(注) 平成29年2月期より連結決算に移行しているため、前期は当社単体の数値を使用

四半期連結業績の推移

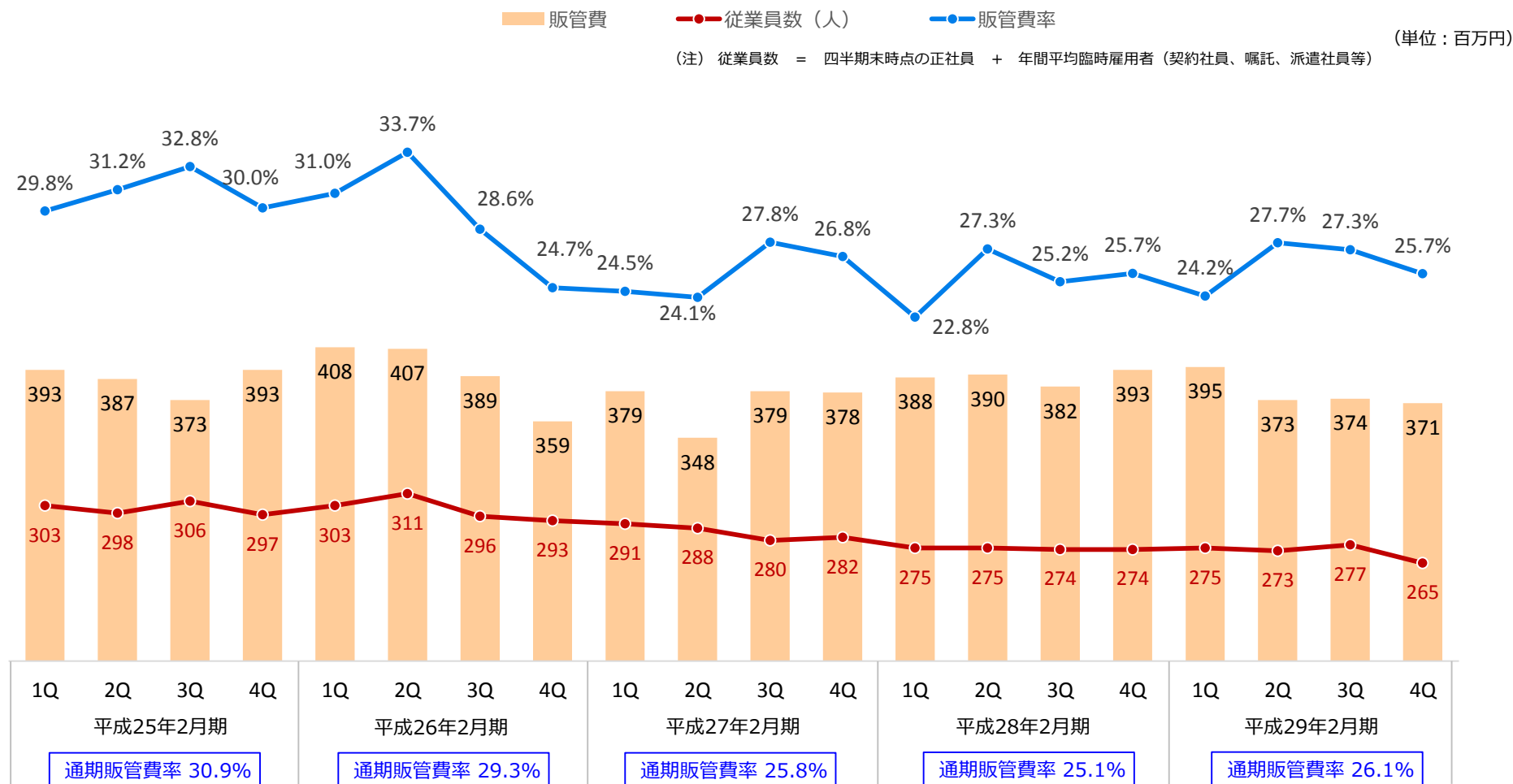
○1Q偏重傾向続く

(百万円)



(注) 平成29年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

販管費と人員の推移

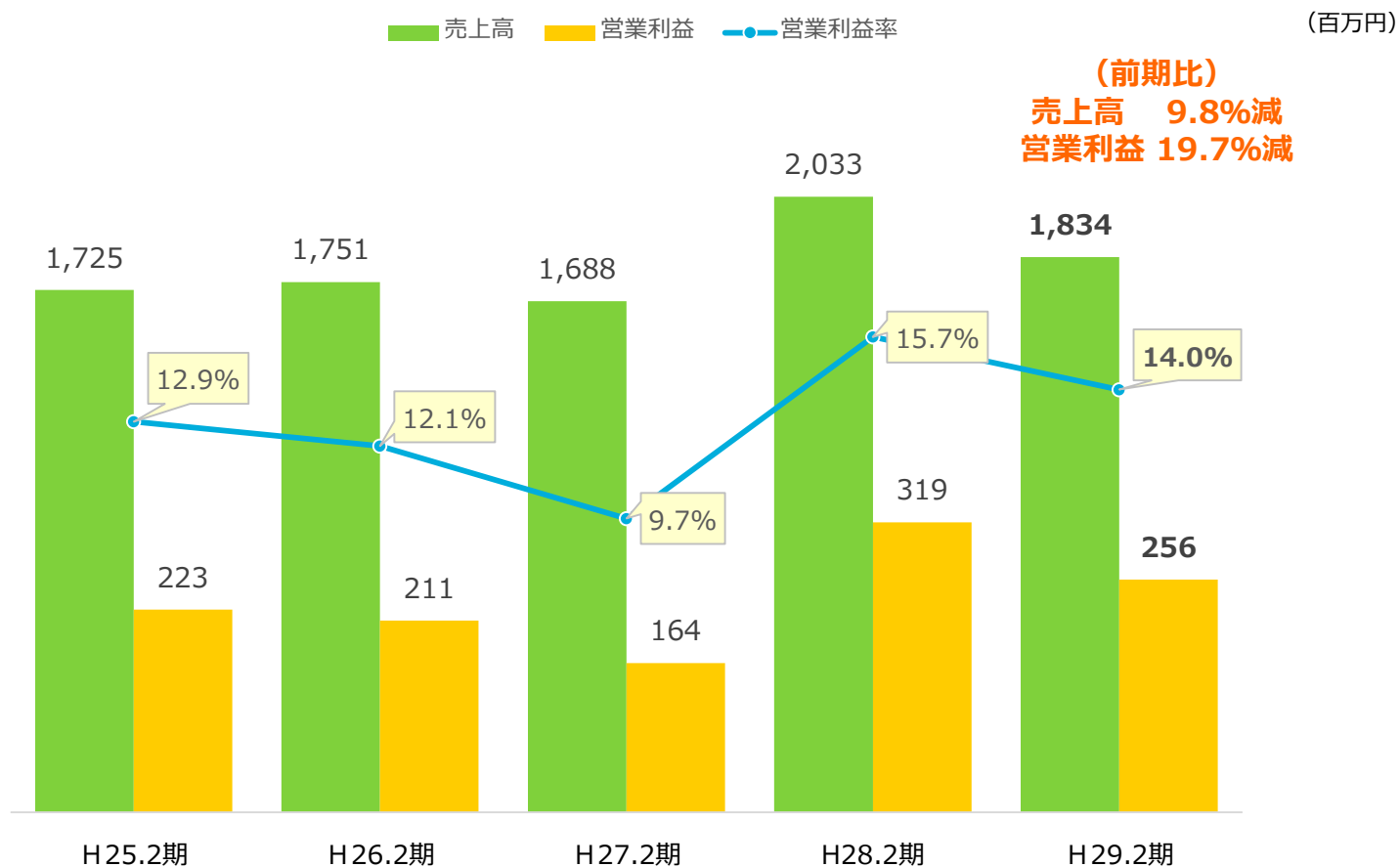


(注) 平成29年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

ソリューション事業

ソリューション事業 <年間業績の推移>

- 原価率はほぼ前年並み
- 販管費も減少するも、営業利益率が1.7ポイント悪化

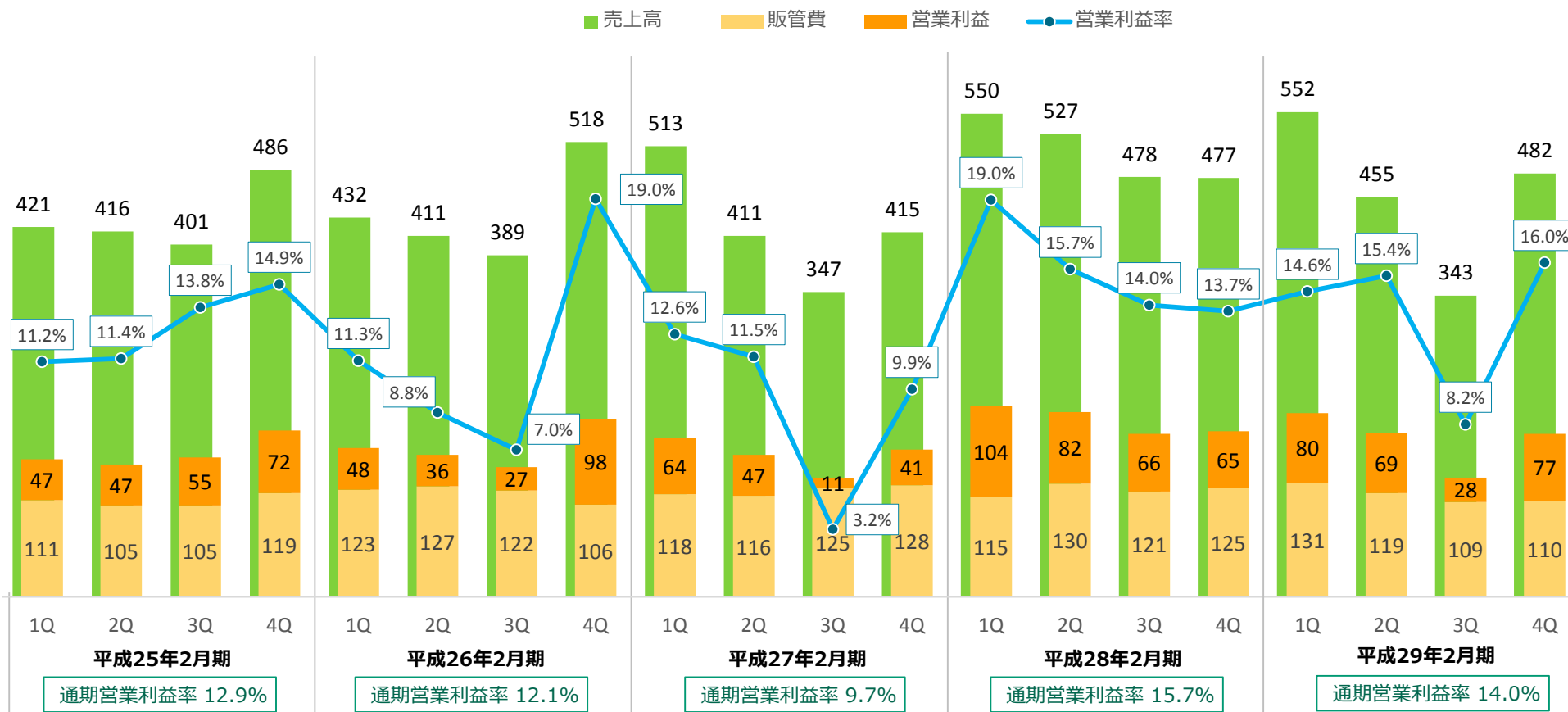


(注) 平成29年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

ソリューション事業 <四半期毎の推移>

- 上半期はPBXのリプレース、周辺インフラの見直し案件が概ね堅調
- 中盤で案件の小型化が目立つも、4Q以降復調の兆し

(百万円)



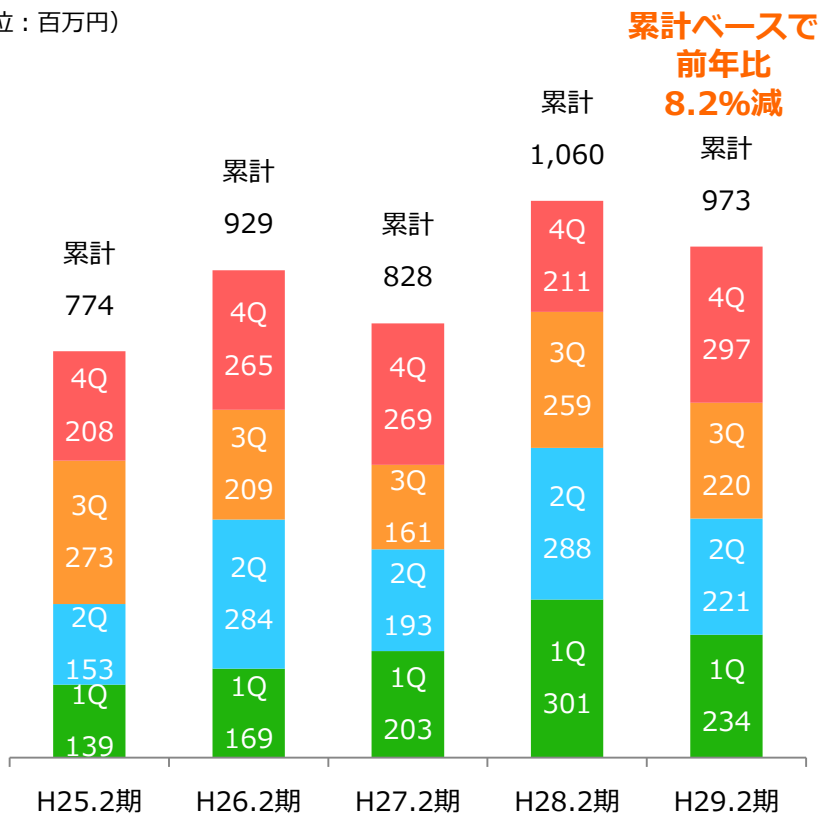
(注) 平成29年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

ソリューション事業 <営業案件の受注高と受注残高>

○大型案件の期ずれにより4Q末受注残が増加

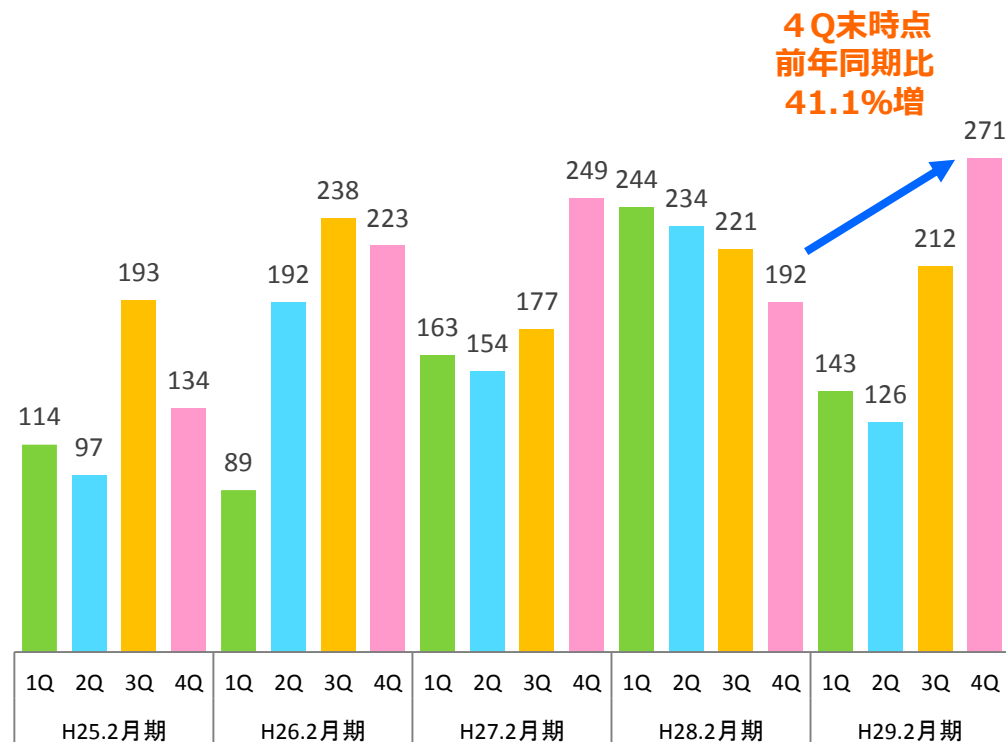
【受注高の推移】

(単位：百万円)



【四半期末時点の受注残高の推移】

(単位：百万円)

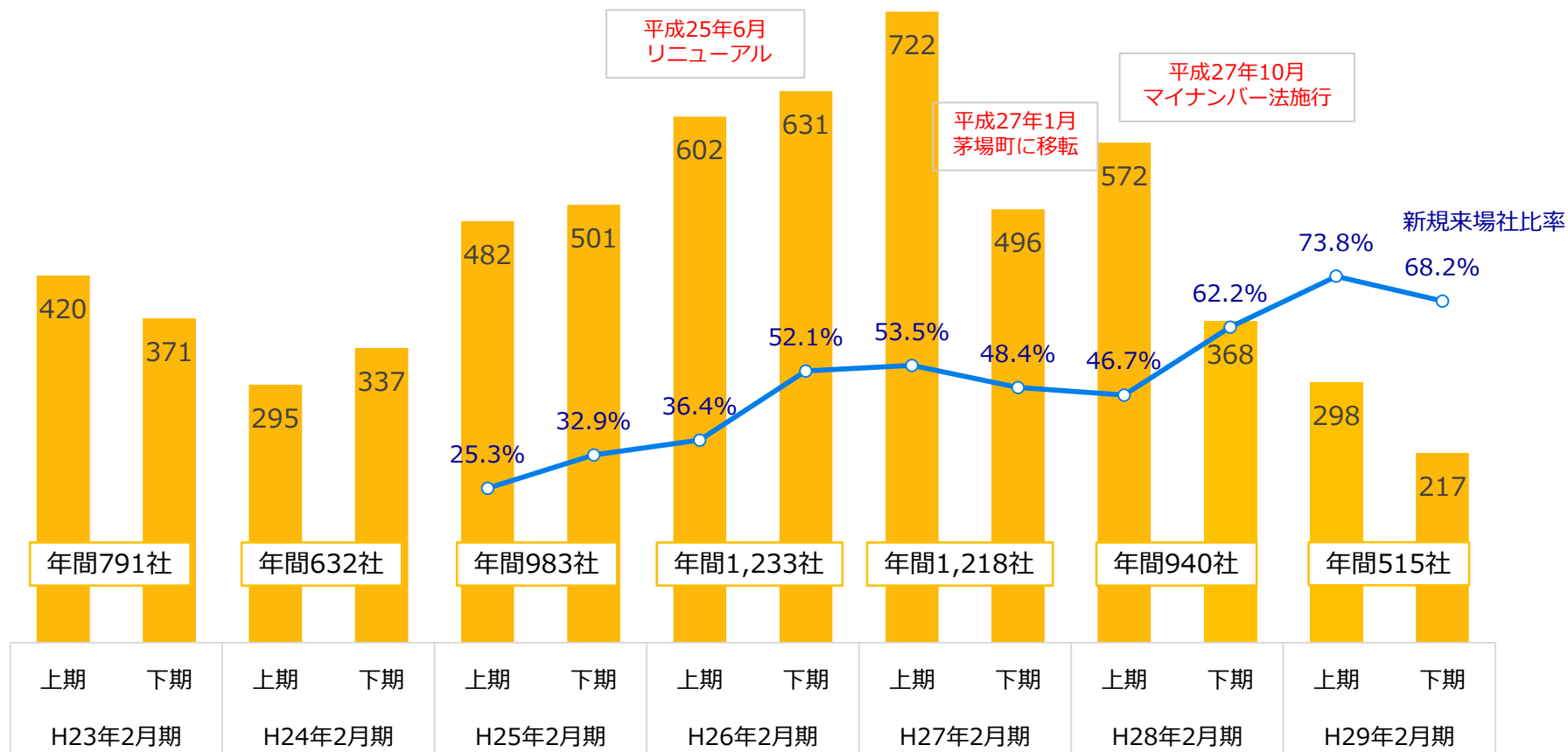


(注) 平成29年2月期において連結子会社は事業行っていないため、当社単体の数値を使用

情報創造コミュニティ来場社数

○今秋の八丁堀移転に向け、来場社数減少へのテコ入れが課題

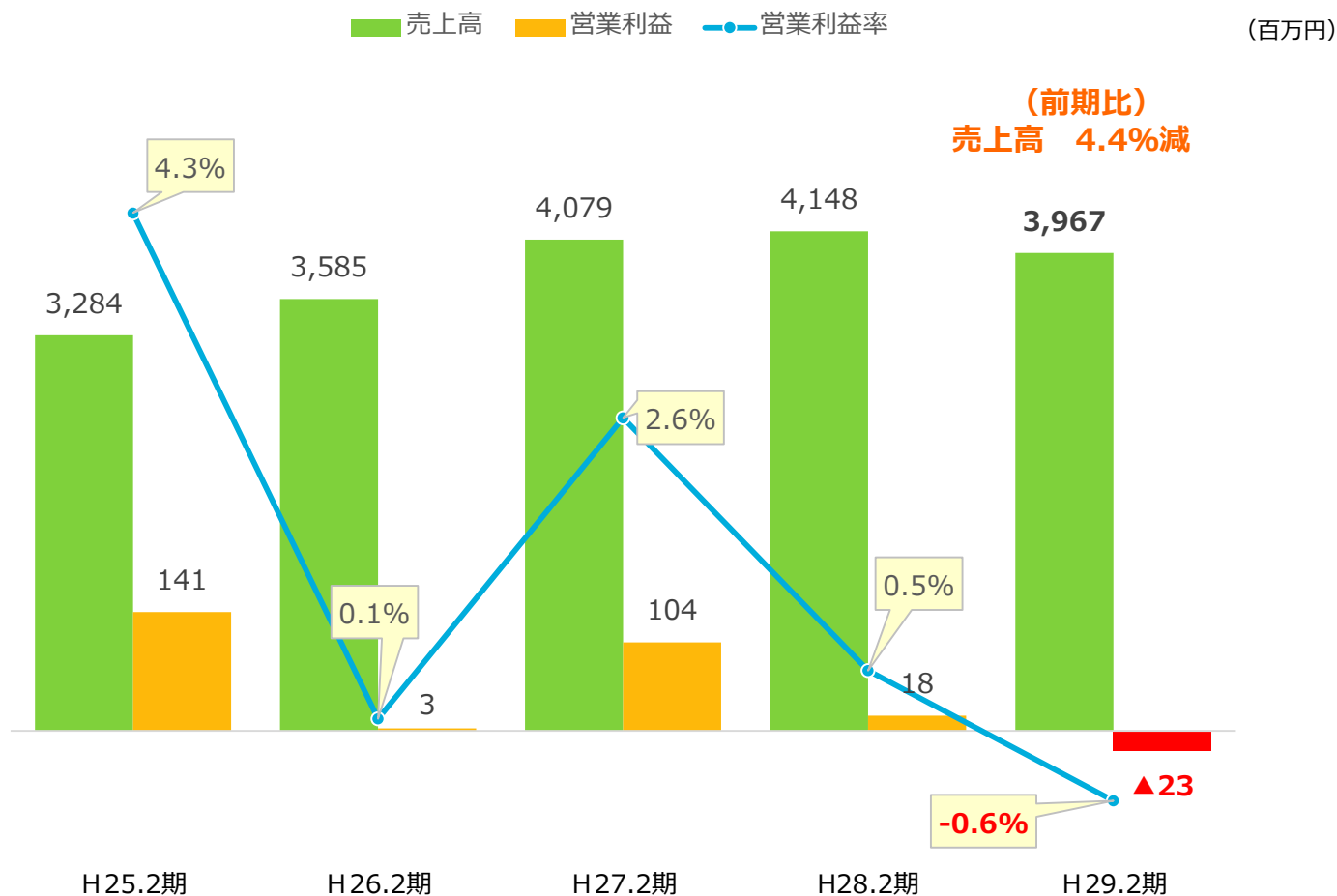
(単位：社)



モバイル事業

モバイル事業 <年間業績の推移>

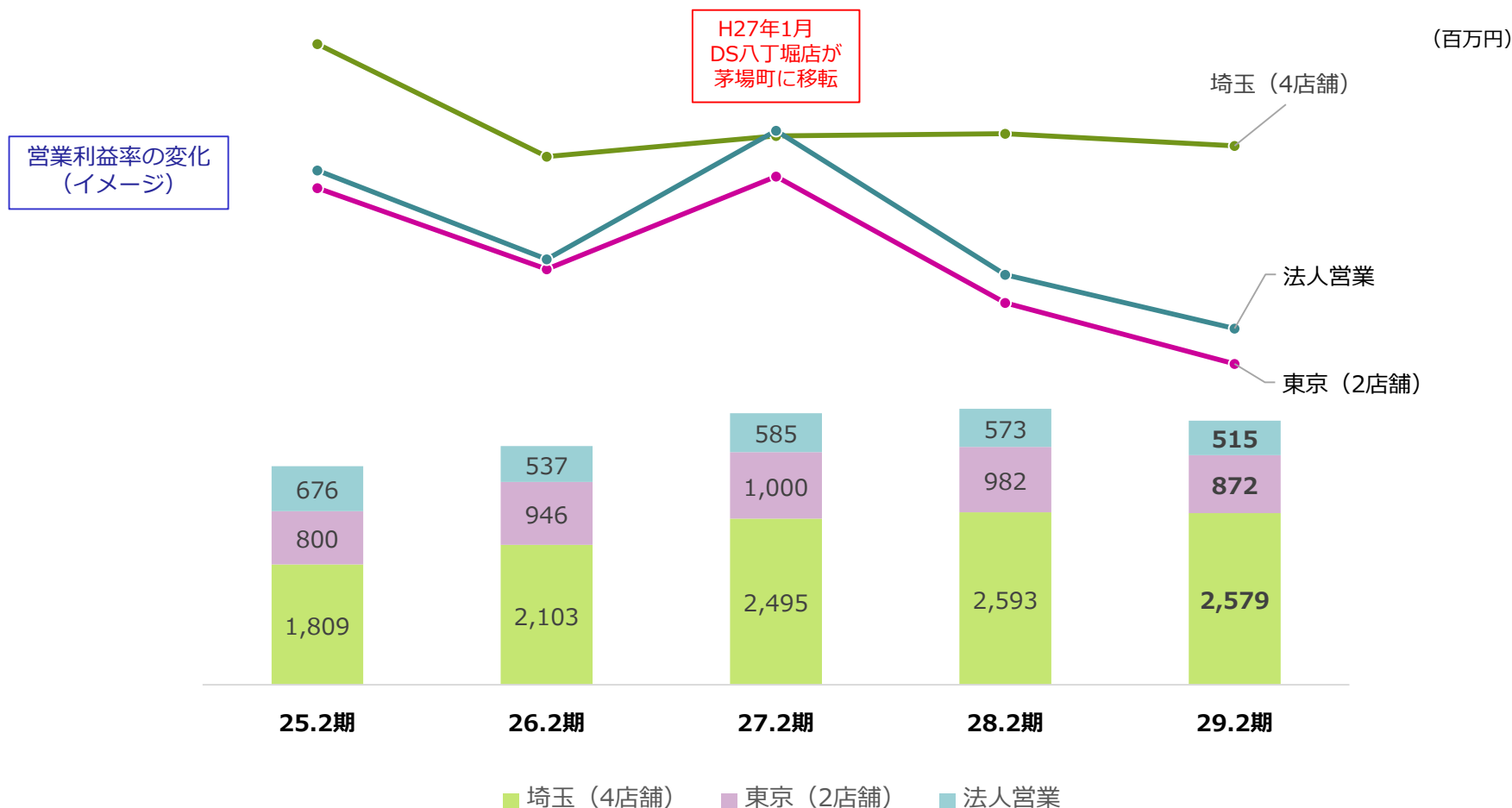
○9月の「iPhone 7」発売効果はあったものの、上場来初の営業損失を計上



(注) 平成29年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

モバイル事業 <チャンネル別売上高>

- 「実質0円販売」終了に伴う来店者減少と近隣競業店の影響で都内2店舗が苦戦
- 法人営業はSol事業との連携強化とコンサルティング営業へのシフトが課題



(注) 平成29年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

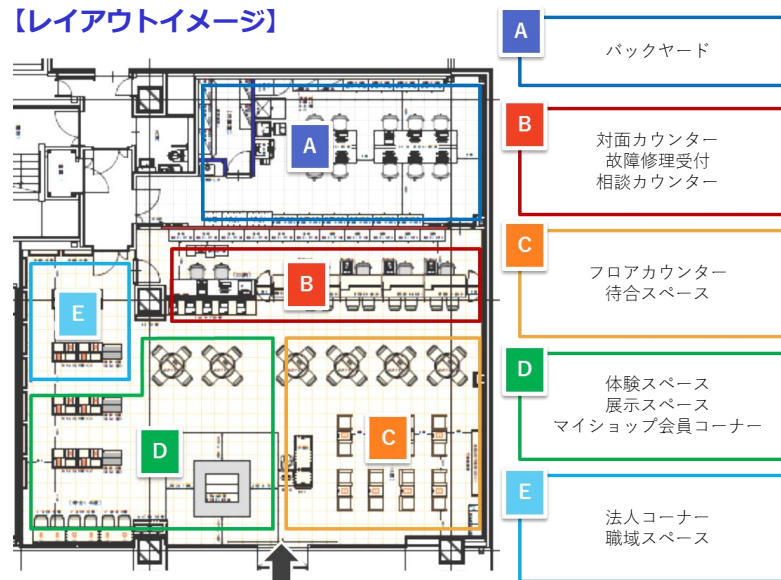
ドコモショップ茅場町店／情報創造コミュニティー 平成29年10月、中央区八丁堀へ移転



【平成29年秋 完成予想イメージ】

1階：ドコモショップ八丁堀店 *DS茅場町店から改称予定

【レイアウトイメージ】



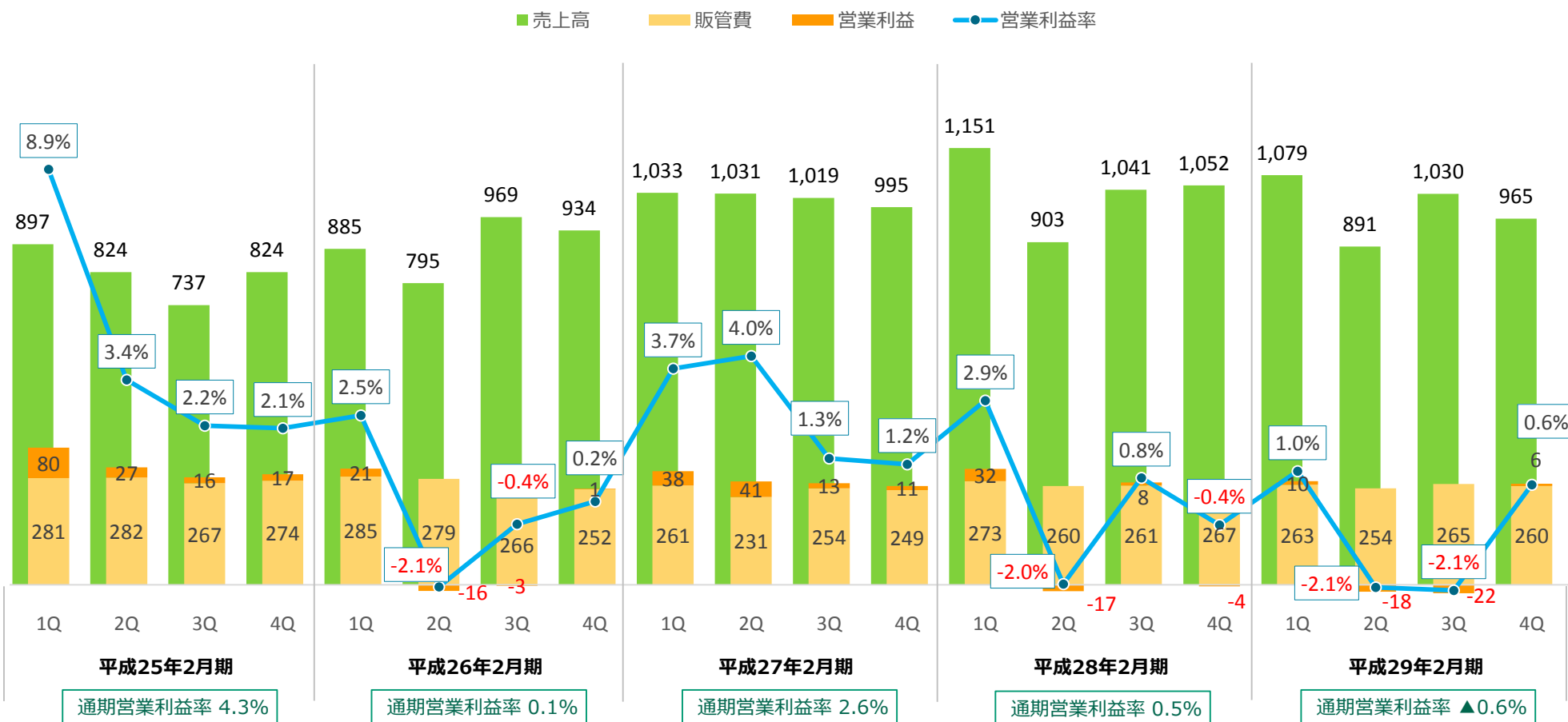
2階：情報創造コミュニティー

- ◆ 企業の情報化事例展示
- ◆ 個人向情報活用教室
- ◆ パートナーの様々な商材・サービスの紹介

モバイル事業 <四半期毎の推移>

○第2四半期（6-8月）の販売促進と利益率改善が課題

(百万円)

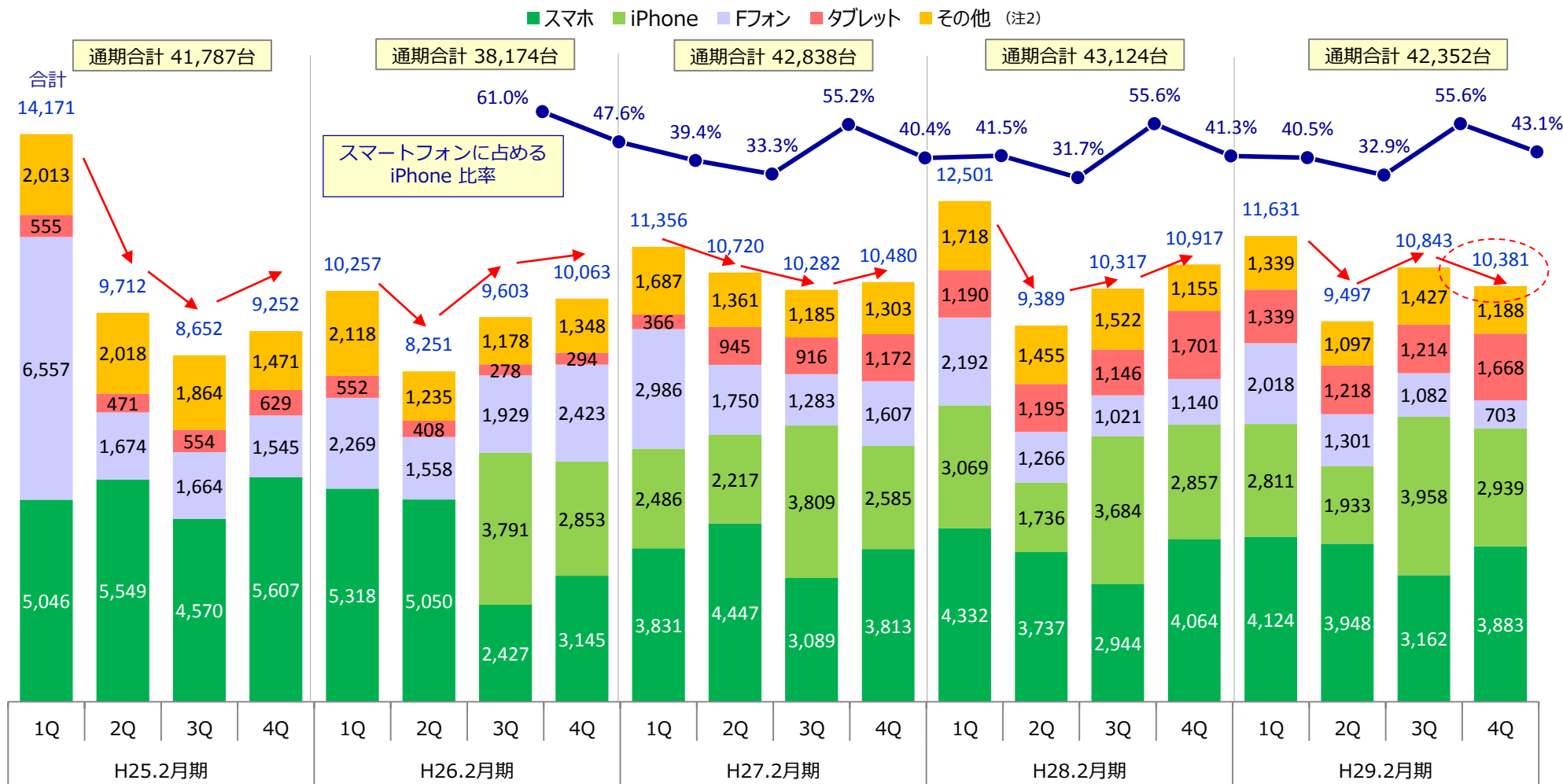


(注) 平成29年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

モバイル事業 <携帯電話^(注1) 販売台数>

○12月の商戦期の苦戦により4Qの販売台数が伸び悩み、前年比1.8%減

(単位：台)

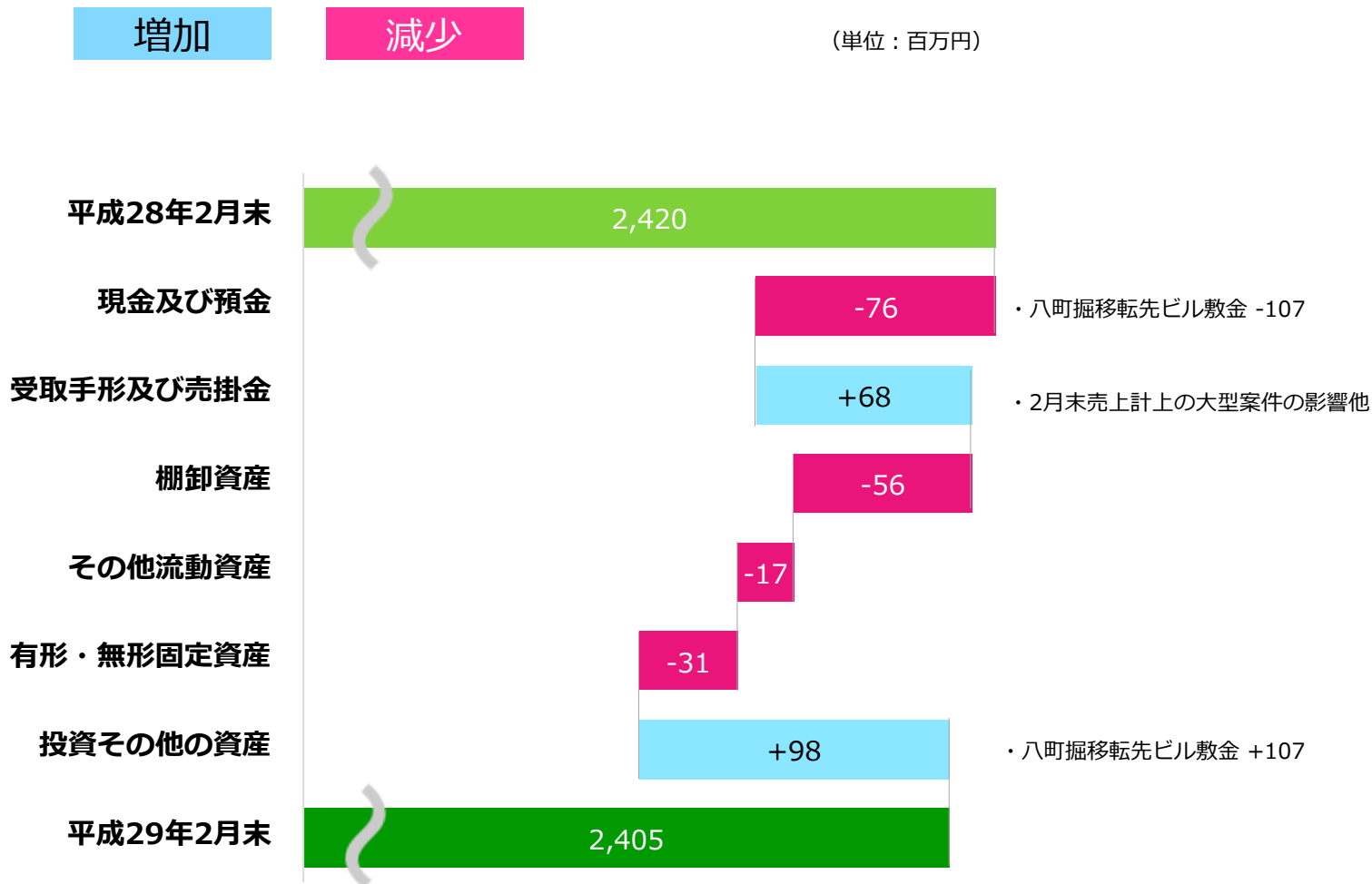


注1. 携帯電話：スマートフォン、フィーチャーフォン、タブレット、データカードなど

注2. 「その他」は、データカード、らくらくホン、キッズケータイなど

貸借対照表 キャッシュ・フロー計算書

連結貸借対照表 <資産の部>



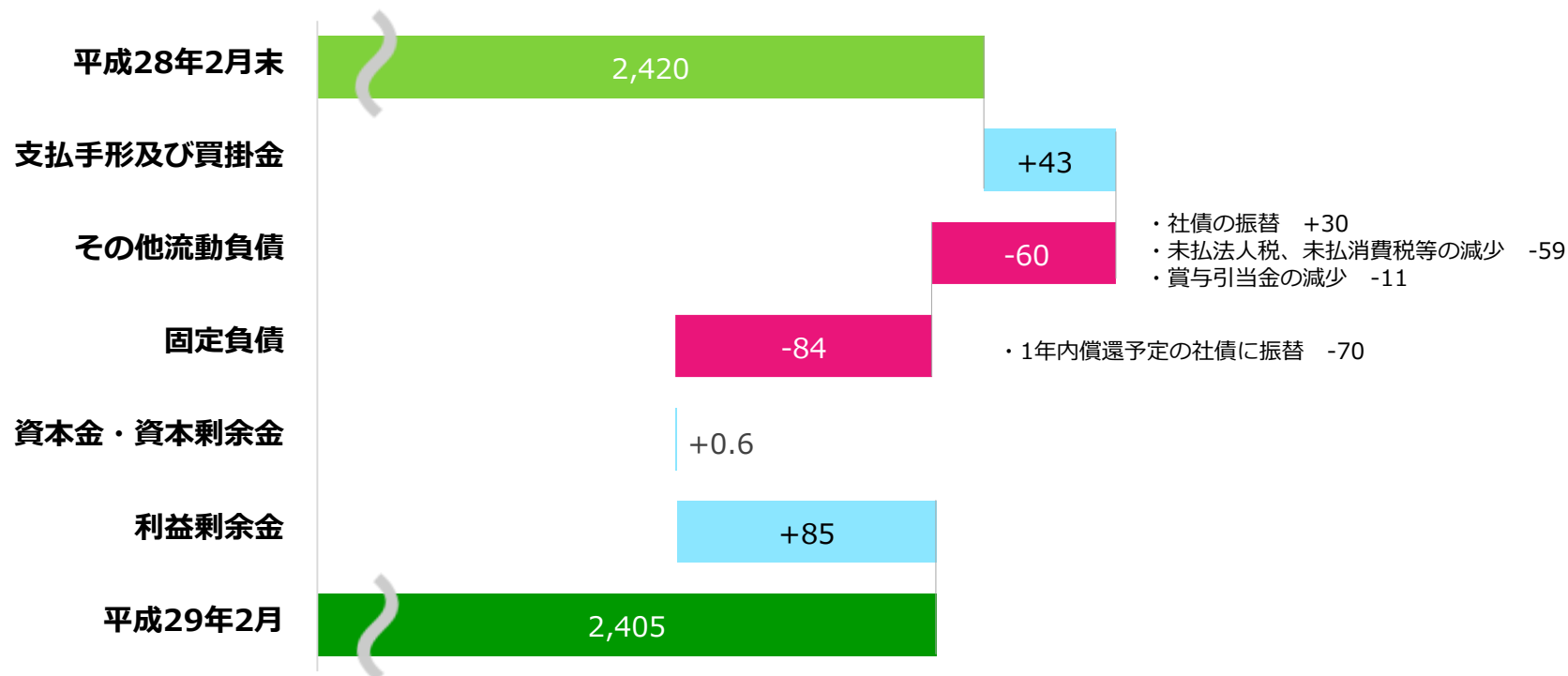
(注) 平成29年2月期より連結決算に移行しているため、前期は当社単体の数値を使用

連結貸借対照表 <負債・純資産の部>

増加

減少

(単位：百万円)



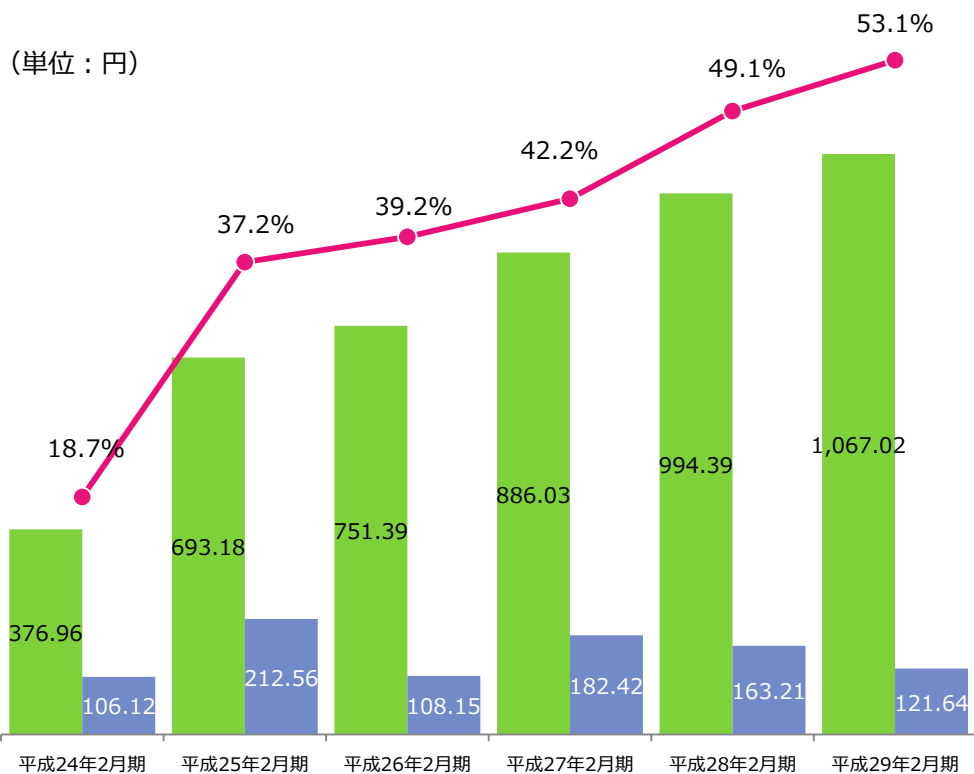
(注) 平成29年2月期より連結決算に移行しているため、前期は当社単体の数値を使用

主な連結経営指標

(注) 当期より連結決算に移行しているため、前期以前は当社単体の数値を記載

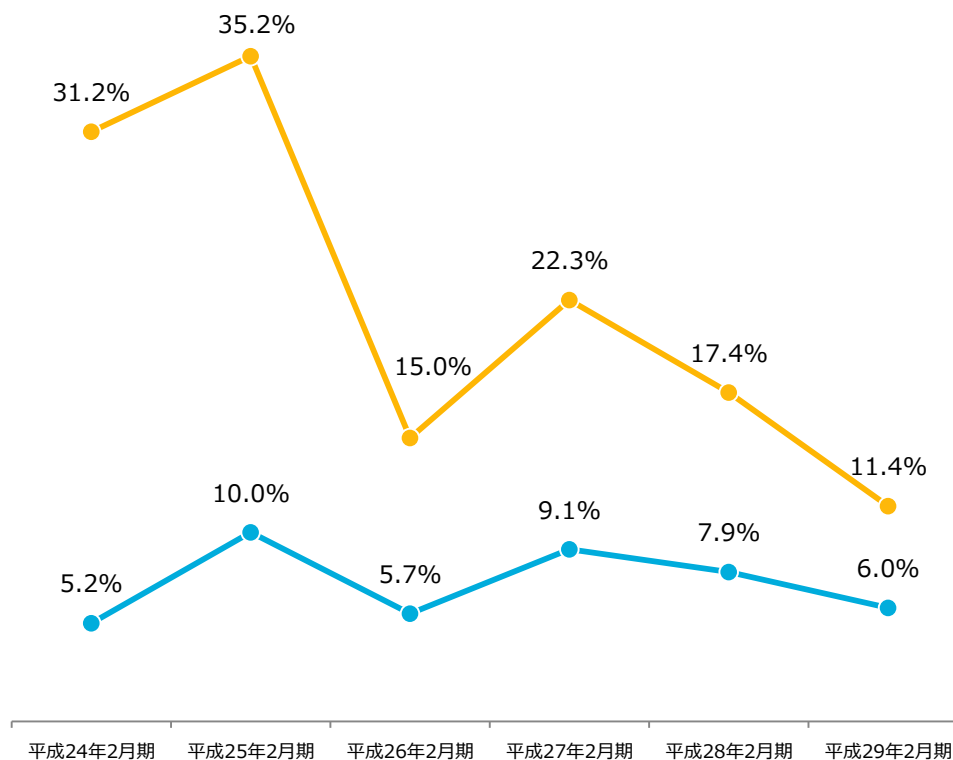
【安全性指標】

■ 一株当たり純資産 (BPS) ■ 一株当たり当期純利益 (EPS) ● 自己資本比率



【効率性指標】

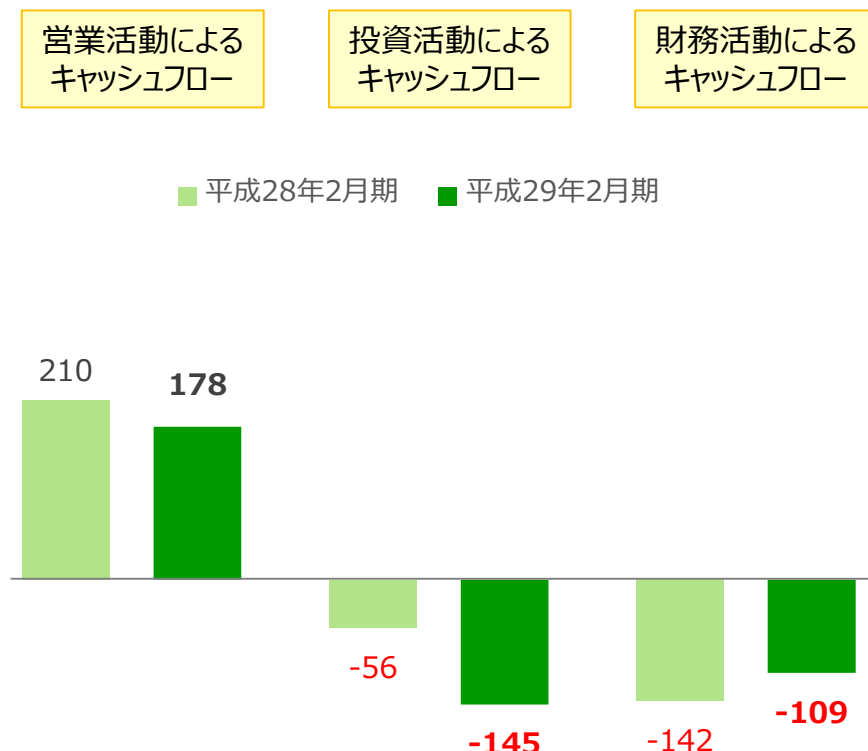
● ROE ● ROA



(注) 平成29年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)



現金及び現金同等物の増減額 $\Delta 76$ 百万円

◆ 営業活動によるキャッシュフロー

税引前当期純利益	+230百万円
減価償却費	+63百万円
棚卸資産の減少	+56百万円
法人税等の支払	$\Delta 111$ 百万円
売上債権の増加	$\Delta 67$ 百万円

◆ 投資活動によるキャッシュフロー

敷金・保証金差入	$\Delta 108$ 百万円
有形固定資産の取得	$\Delta 37$ 百万円

◆ 財務活動によるキャッシュフロー

配当金の支払額	$\Delta 60$ 百万円
社債の償還	$\Delta 40$ 百万円

(注) 平成29年2月期より連結決算に移行しているため、前期は当社単体の数値を使用

平成30年2月期業績予想と 中期目標の進捗

平成30年2月期連結業績予想

○セグメント間の連携とコンサルティング力強化により増収増益を図る

(百万円)

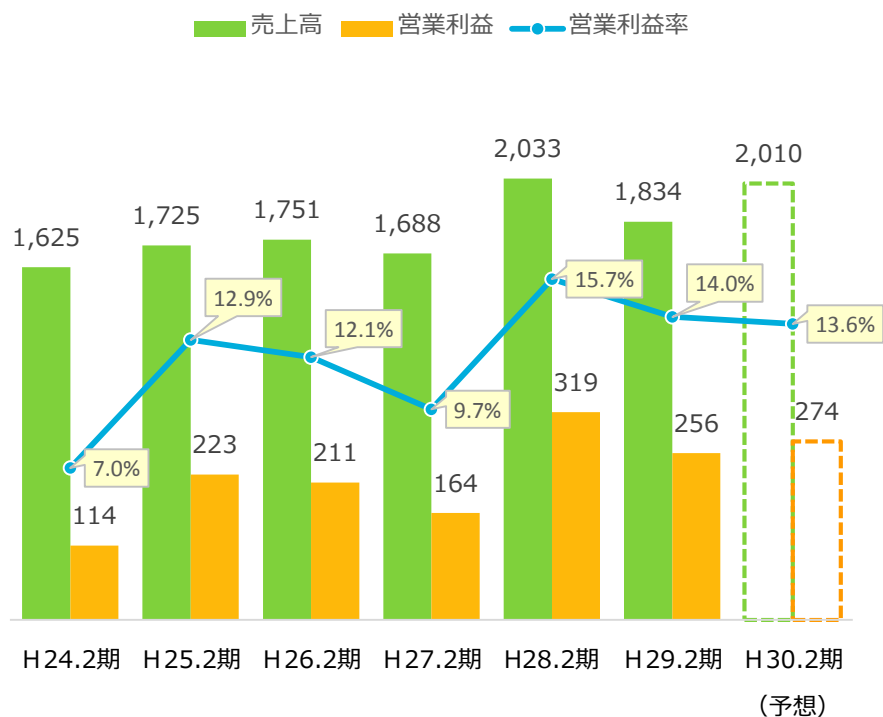
	平成29年2月期実績		平成30年2月期予想		
	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比
売上高	5,801	100.0%	6,170	100.0%	+6.4%
営業利益	232	4.0%	278	4.5%	+19.7%
経常利益	237	4.1%	283	4.6%	+19.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	145	2.5%	194	3.1%	+33.3%
1株当たり当期純利益(円)	121.64	—	162.11	—	—
1株当たり配当金(円)	50	—	50	—	—

平成30年2月期連結業績予想（セグメント別）

【ソリューション事業】

当社の優位性を発揮できる分野に注力

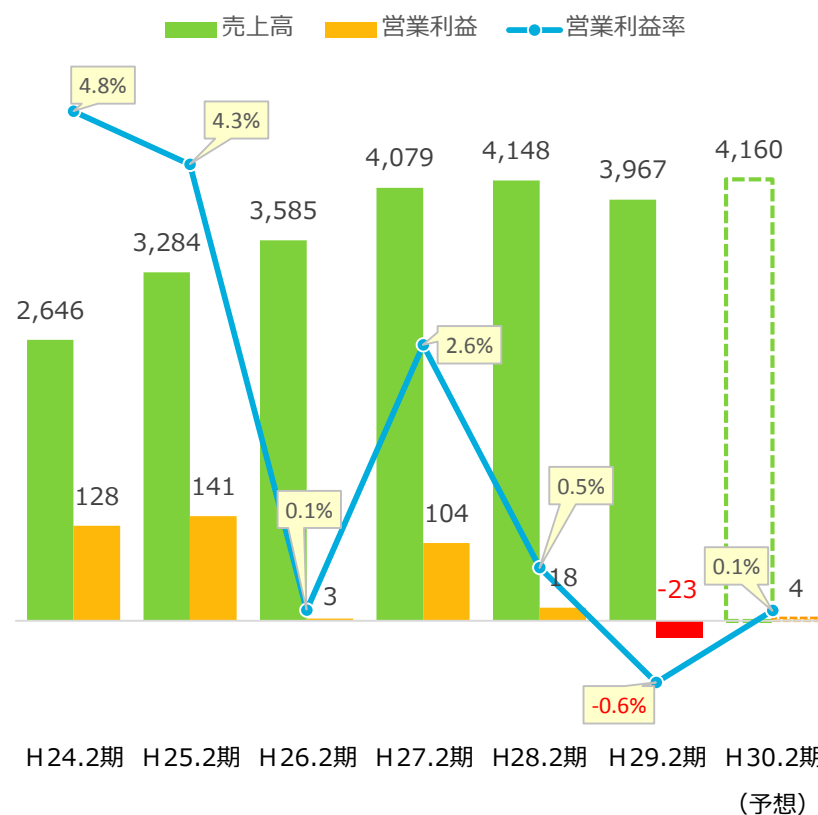
(前期比)
 売上高 9.6%増 営業利益 7.0%増



【モバイル事業】

ソリューション事業との連携強化

(前期比)
 売上高 4.9%増



(注) 当期より連結決算に移行しているため、前期以前は当社単体の数値を使用

年度毎のテーマ・取組み・目標

平成28年4月発表資料から再掲

【平成29年2月期】 「選択と集中」

- ・ 地域、商材、対象企業規模の絞込み
- ・ 体制・制度の整備と利益率改善

【平成30年2月期】 「挑戦」

- ・ ソリューションの融合、新商材、新ビジネスへの取組みを本格化
- ・ 販売パートナーの開拓

【平成31年2月期】 「拡大」

- ・ 新規事業を含む戦略的な事業施策の推進
- ・ 売上構成比 法人系50%、コンシューマー（店舗）系50%

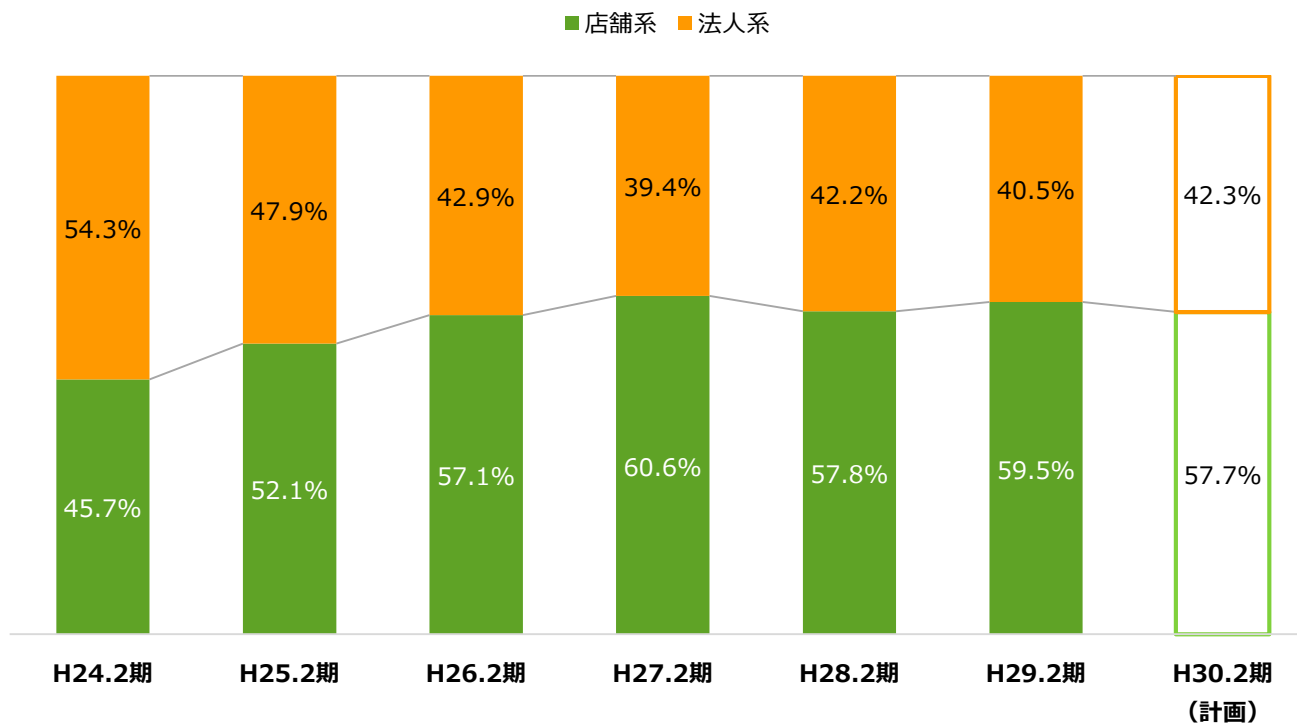
【平成32年2月期】 「達成」

- ・ 売上構成比 ソリューション事業40%以上、モバイル事業60%以下
- ・ 営業利益率 ソリューション事業15%以上、モバイル事業6%以上

客先別売上構成比

中期目標

店舗系50%
法人系50%



「法人系」 = ソリューション事業 + モバイル事業の法人向け

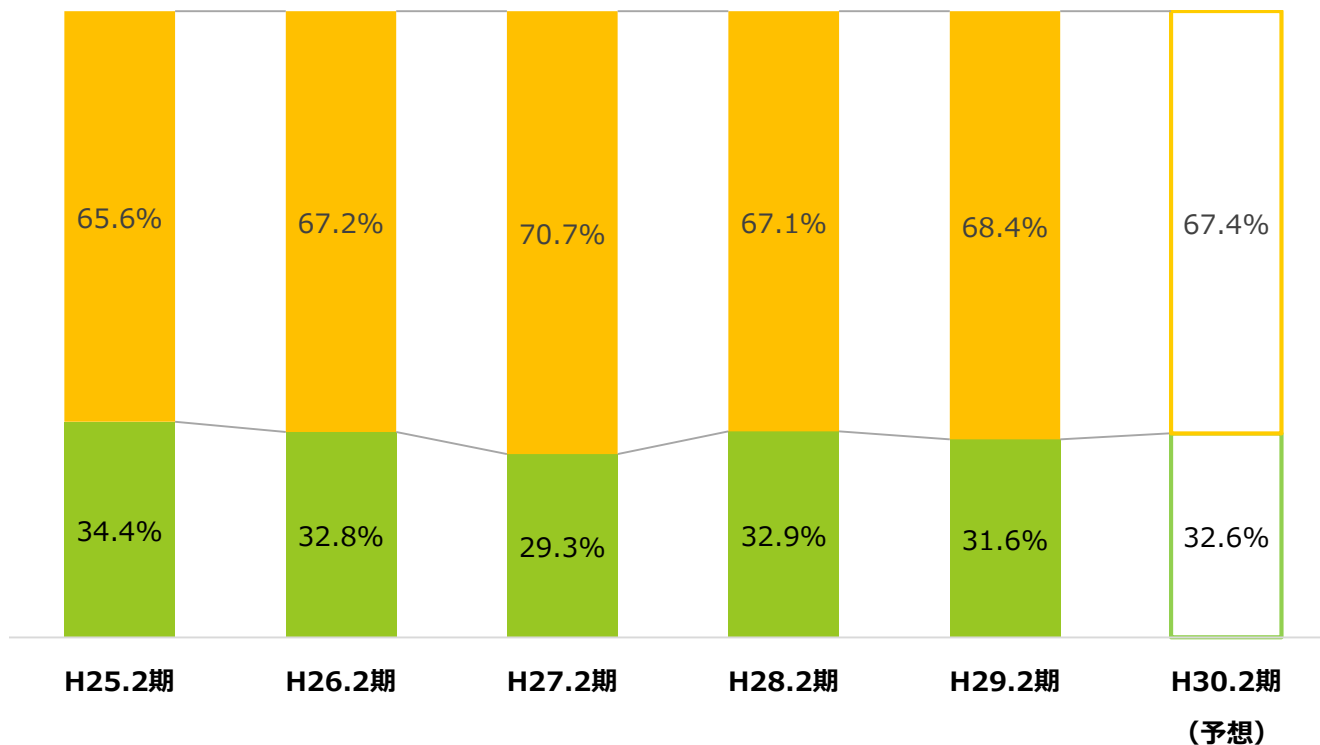
(注) 平成29年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

売上高構成比

中期目標

ソリューション事業40%以上
モバイル事業60%以下

■ ソリューション事業 ■ モバイル事業

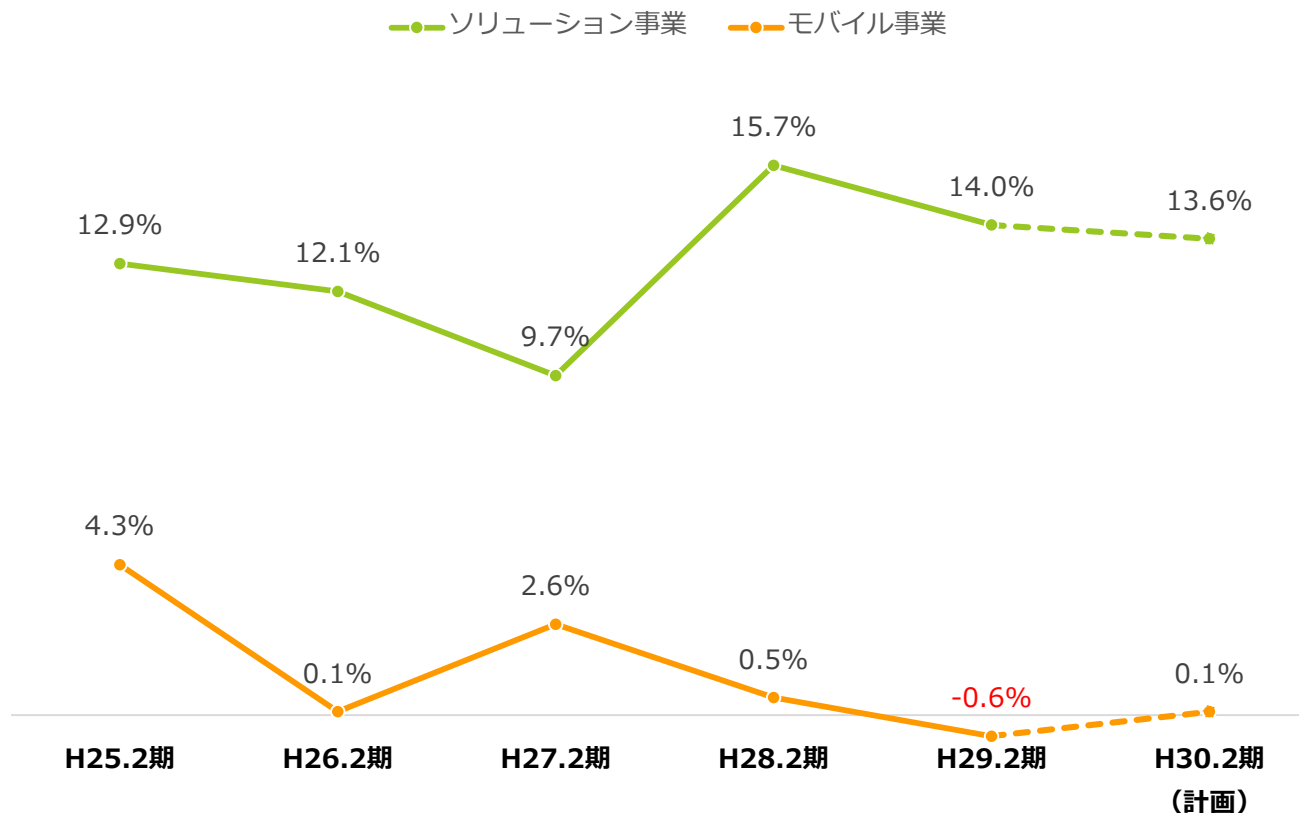


(注) 平成29年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

営業利益率

中期目標

ソリューション事業15%以上
モバイル事業6%以上



(注) 平成29年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

ソリューションの融合によるサービスの創造で 利益創造体質を創る

1. 情報創造コミュニティの活性化

- ① 教育（情報活用能力育成）サービスメニューの開発
- ② 顧客創造力の増強
- ③ 定期的なパートナー交流

2. パートナー企業との共同展開の積極化

3. ソリューションサービスのモバイル化とインフラ・コンテンツ・教育・生産 価値情報・セキュリティをキーワードとしたサービス展開

当社の取組みについて

**経営情報ソリューションで
企業の未来をひらく**

協立情報通信株式会社

代表取締役社長 佐々木 茂則

経営情報学修士 (MBA)

**企業の経営状態を良好に維持・発展させ、
企業活性を図る融合サービス体系。**

情報インフラ

情報システムやセキュリティなど
企業の事業基盤を支えるシステム

モバイル・PC・PBX・
ネットワーク等

NEC・NTTドコモ

情報コンテンツ

会計情報や活動情報活用の
ためのパッケージソフトウェア
業務プロセス

基幹業務・企業活動情報等

OBC・マイクロソフト・
サイボウズ

情報活用

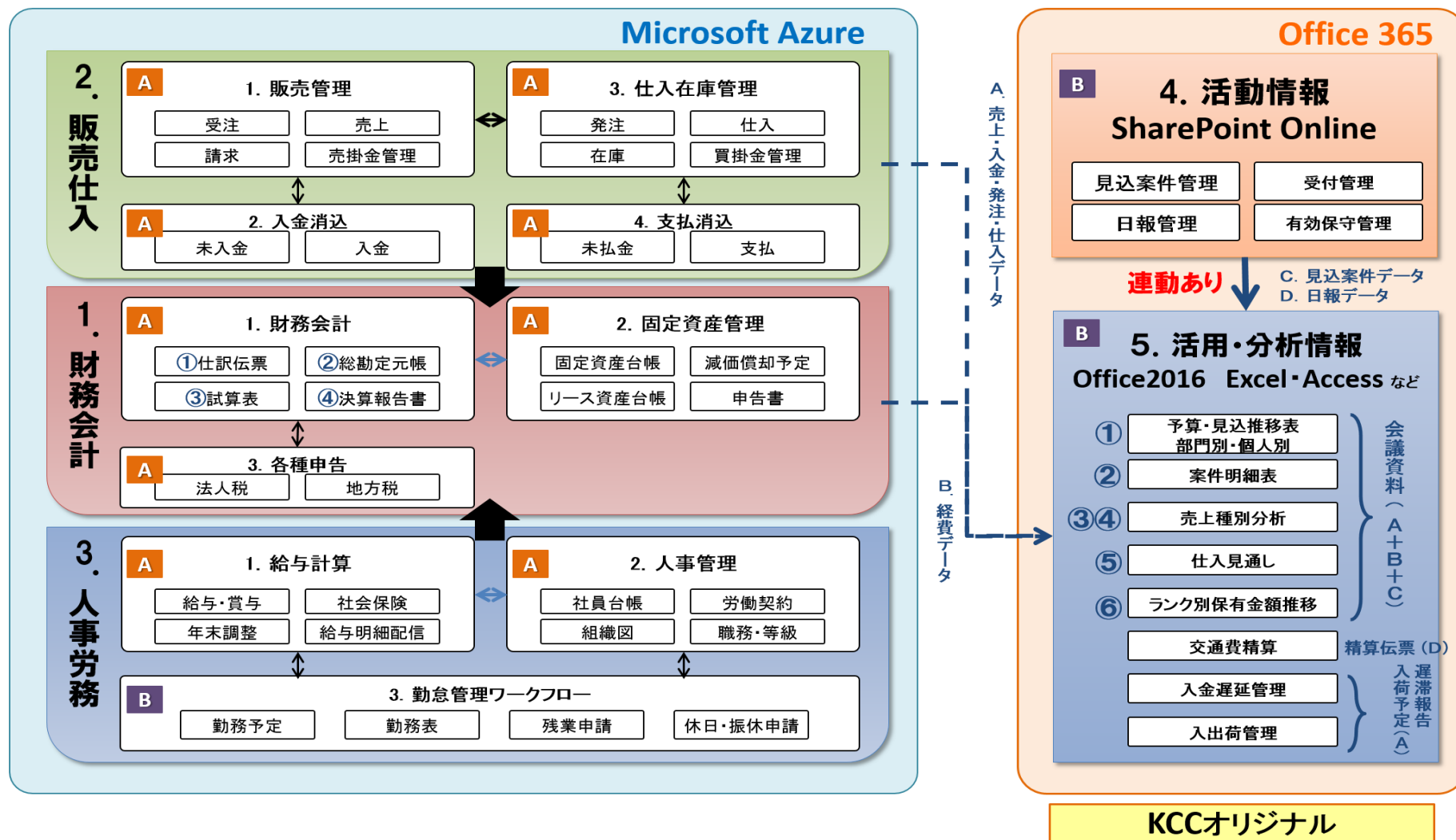
情報価値創造のための
情報活用能力育成及びサポート

情報活用コンサル
情報活用教育等

情報創造コミュニティー

協立情報通信

経営情報ソリューション 情報コンテンツ 全体図



※各領域の説明

A OBC奉行製品
財務会計・販売管理・人事労務など

B OBCパートナー製品
財務会計・販売管理・人事労務などの
周辺業務

C パートナー外の製品
融合することで顧客の価値創造に有益なもの

企業の成長に応じたサービス展開 **イメージ**

■ 成長ステージに合わせたソリューション

情報化サービスから、
企業の安定と成長に継続的に寄与したい。

中小企業

従業員数 50~200名

STAGE 1

中堅企業

従業員数 201~500名

STAGE 2

上場企業

従業員数 501名~

STAGE 3

- 中小~中堅企業向け：
インフラ・コンテンツ・情報活用の3領域をトータルに。
- 上場企業向け：
インフラ・情報活用領域中心から、コンテンツ領域まで提供。

2017年10月 八丁堀移転

■ 移転を契機とした取組み

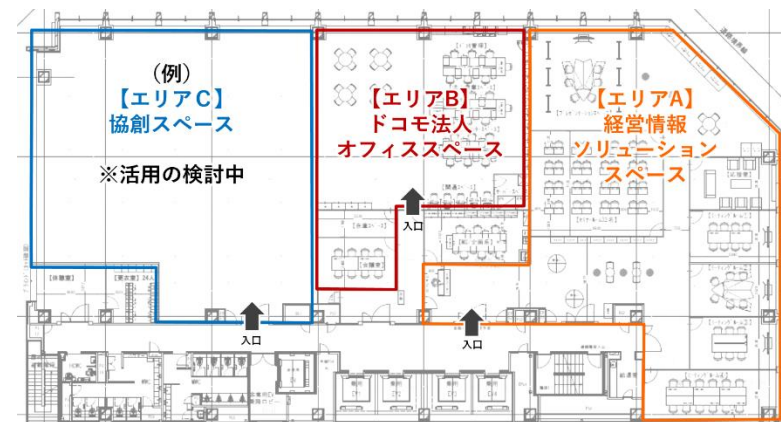
2階：情報創造コミュニティー

「顧客」「当社」「パートナー」の協創と信頼関係をベースに、「経営情報ソリューション」による顧客の情報化・情報活用推進と価値創造実現のための「場」

【エリアA】「経営情報ソリューション」で顧客の情報化・情報活用による価値創造の**共創スペース**。

【エリアB】ドコモ法人のオフィススペース。

【エリアC】顧客、パートナーと相互に、創造性を大いに発揮するスペース。（※検討中）



1階：ドコモショップ八丁堀店

『ドコモで明るい未来を！』～安心・安全な情報をお客様に～



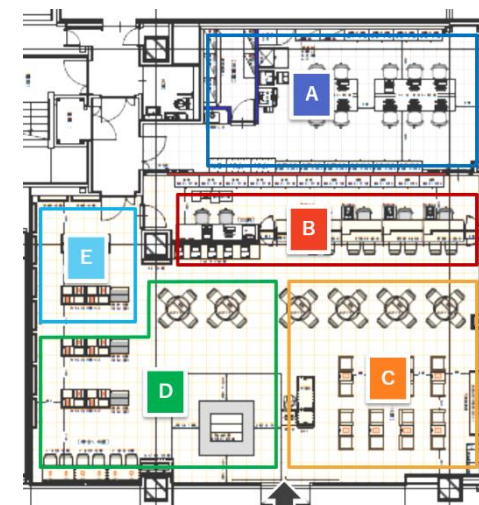
A：バックヤード

B：対面カウンター／故障修理受付／相談カウンター

C：フロアカウンター／待合スペース

D：体験スペース／展示スペース／マイショップ会員コーナー

E：法人コーナー／職域スペース



ご静聴ありがとうございました。



情報をつくる、未来をひらく。
協立情報通信株式会社

ご参考資料

会社概要

【創業】	昭和39年6月（昭和40年6月設立）
【本社】	東京都港区浜松町一丁目9番10号
【資本金】	203,225,000円
【上場】	平成25年2月 東証JASDAQ上場（3670）
【従業員】	265名（平成29年2月末現在）
【事業所】	<ul style="list-style-type: none">■ 情報創造コミュニティー 東京都中央区日本橋茅場町1-8-3 郵船茅場町ビル 2F■ 新宿支店 東京都渋谷区代々木2-7-7 南新宿277ビル 3F■ ドコモショップ 東京・埼玉で6店舗運営
【連結子会社】	神奈川協立情報通信株式会社（平成28年12月設立）

要約連結B/S <資産の部>

(単位：百万円)

		平成28年 2月末時点		平成29年2月末時点		
			構成比		構成比	前年度末比
流動資産	現金及び預金	612	25.3%	536	22.3%	△ 76
	受取手形及び売掛金	482	19.9%	550	22.9%	68
	棚卸資産	198	8.2%	141	5.9%	△ 56
	その他	174	7.2%	155	6.5%	△17
固定資産	有形固定資産	624	25.8%	594	24.7%	△ 30
	無形固定資産	5	0.2%	4	0.2%	△ 1
	投資その他の資産	324	13.4%	422	17.6%	98
資産合計		2,420	100.0%	2,405	100.0%	△ 14

(注) 当期より連結決算に移行しているため、前期は当社単体の数値を記載

要約連結B/S<負債・純資産の部>

(単位：百万円)

		平成28年2月末時点		平成29年2月末時点		
			構成比		構成比	前年度末比
流動負債	支払手形及び買掛金	348	14.4%	391	16.3%	43
	1年内返済予定の長期借入金	9	0.4%	9	0.4%	0
	1年内償還予定の社債	40	1.7%	70	2.9%	30
	未払法人税等	52	2.2%	19	0.8%	△ 33
	賞与引当金	71	3.0%	60	2.5%	△ 11
	その他	244	10.1%	199	8.3%	△ 45
固定負債	社債	70	2.9%	0	0.0%	△ 70
	長期借入金	50	2.1%	41	1.7%	△ 9
	退職給付に係る負債	224	9.3%	229	9.5%	4
	その他	118	4.9%	108	4.5%	△ 10
負債合計		1,230	50.9%	1,128	46.9%	△ 102
株主資本	資本金	202	8.4%	203	8.4%	0
	資本剰余金	147	6.1%	147	6.1%	0
	利益剰余金	843	34.9%	929	38.6%	85
	自己株式	△ 5	-0.2%	△ 5	-0.2%	0
	その他の包括利益累計額	0	0.0%	1	0.1%	1
純資産合計		1,189	49.1%	1,276	53.1%	87
負債純資産合計		2,420	100.0%	2,405	100.0%	△ 14

(注) 当期より連結決算に移行しているため、前期は当社単体の数値を記載

要約連結CF計算書

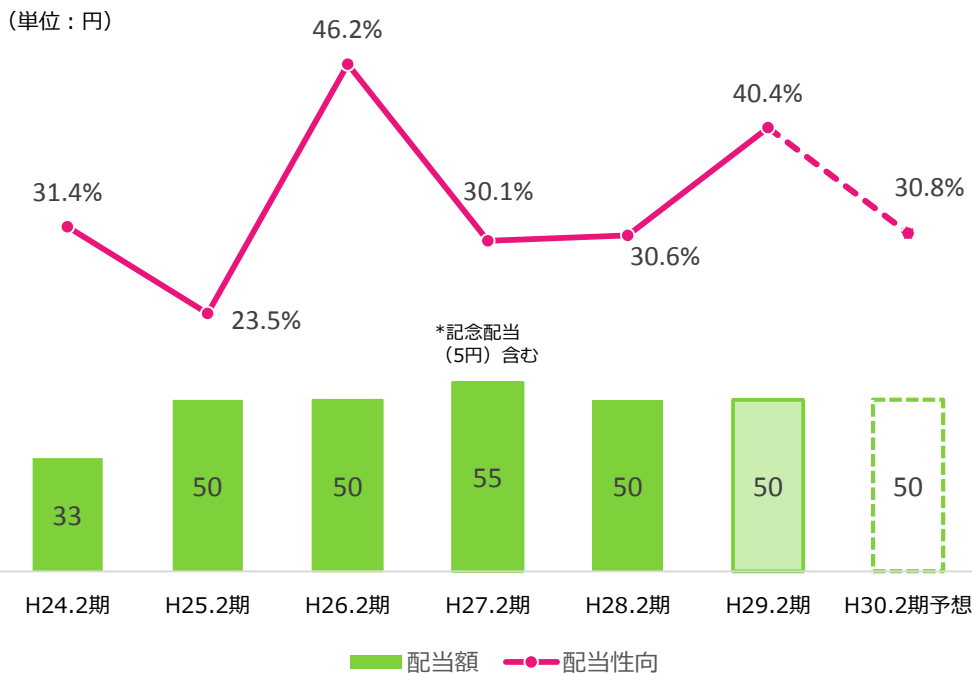
(単位：百万円)

	平成28年2月期 通期	平成29年2月期	
		通期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	210	179	-31
投資活動による キャッシュ・フロー	△56	△ 146	-89
財務活動による キャッシュ・フロー	△142	△ 109	33
現金及び現金同等物 の増減額	11	△ 76	-87
現金及び現金同等物 の期首残高	553	564	11
現金及び現金同等物 の期末残高	564	488	-76

株主還元（配当）

基本方針…株主への利益還元を第一とし、継続的かつ安定的な配当を実施
配当水準…配当性向30～40%程度を目途に、業績連動による適正な配当とともに業績悪化時も一定水準を維持

◆配当額と配当性向の推移



◆最近の株価レンジと配当利回りのシミュレーション

株価 (円)	配当利回り
1,500	3.33%
1,520	3.29%
1,540	3.25%
1,560	3.21%
1,580	3.16%
1,600	3.13%
1,620	3.09%
1,640	3.05%
1,660	3.01%
1,680	2.98%
1,700	2.94%

(注) 平成24年9月27日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。本資料は株式分割後の株式数に基づきまして表記しております。また、平成27年2月期の配当金は、創業50周年記念配当金5円を含んでおります。

株主還元（株主優待制度）

基準日	2月末
優待品	島根県仁多郡産コシヒカリ 「仁多米」  ※仁多米の収穫状況等により、 仁多米以外のコシヒカリに変更 させていただくことがあります。
対象となる株主様 （保有株式）	500株以上 1,000株以上 2キ口 5キ口
贈呈時期	10月中旬～下旬

情報をつくる、未来をひらく。

協立情報通信株式会社

本資料に関するお問い合わせ先

管理部 総務グループ IR担当

電話 03-3433-0247

E-mail ir@kccnet.co.jp

免責事項

- ・本資料は、情報提供の実を目的としたものであり、特定の商品についての募集・投資勧誘・営業等を目的としたものではありません。
- ・本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に記載されている見解・見通し・予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、今後、予告なしに変更される可能性があります。
- ・過去の情報は実績であり、将来の成果を予想するものではありません。
- ・本資料に記載されている会社名及び製品・サービス名等は、該当する各社の商標または登録商標です。